高崎経済大学論集　第44巻　第４号　2002　15頁～25頁

西欧「中世」の社会経済構造の一研究（下）

武　井　　昭

Die Strukutur der Sozialwirtuschaft in dem Mittelalter in Europa（３）

Akira TAKEI

はじめに
Ⅰ．西欧「中世社会」の歴史的定位
Ⅱ．「中世」の社会経済観－以上、第３３巻第２号
Ⅲ．「中世」の社会経済構造－第３４巻第２号
Ⅳ．「中世社会」と「ポスト・モダーン社会」の関係－以下、本号
おわりに

Ⅳ．「中世社会」と「ポスト・モダーン社会」の関係

一昔前では想像もできないほど現代が「ポスト・モダーン」の社会であるという表現がそれほど違和感なく受け容れられるようなってきた。いうまでもなく、それだけ「モダーン」の限界だけは誰もが実感できる状況ができつつあるということである。その限界は、思想、哲学、産業社会、文化、建築等あらゆる分野で指摘されているが、しかしまだ「モダーン」に取って代わるものが何であるかについてはポジティブな形では見えてこない。

そもそも、「近代批判」ないし「近代の超克」という形での運動を含めるならば、19世紀に入って今日まで間断なく展開され、知識人の間ではむしろ「モダーン」を積極的に肯定する人の方が少なかったとさえいえる。いや、現実の歴史においてもイギリス、アメリカ、フランス、オランダ等の近代化の先頭を切って展開してきた国を除いて、ドイツ、ロシア、イタリア、日本、中国などのモダーンに対して後発の国々では種々のアンチ・モダーンのモデルをたて、それを実験してきた。その結果はいずれもモダーンの「メタ伝説」のもつ壁の厚さに弾き飛ばされ、失敗に終わった(1)。逆に、その度にモダーンの「メタ伝説」は補強され、強固なものになったとさえいうことができる。

なぜこれまでの試みがいずれも失敗に終わったのかについて十分な反省がなされないならば、現

在の「ポスト・モダーン」の思潮の展開も歴史的にはあまり意味のないことになる。現在の「ポスト・モダーン」の思潮は、過去の「近代批判」ないし「近代の超克」の思潮やそれに基づく歴史的実験の全ては「モダーン」の枠の中での出来事にすぎなかったと総括するする点に最大の特徴がある。確かにこれまでの２世紀におよぶ「近代批判」ないし「近代の超克」の歴史が「モダーン」の枠の中での改革や反革命の域を出なかった。「モダーン」のメタ言説に取って代わるものが産み出される客観的条件が十分に形成されていなかったにもかかわらず、理想社会の実現に向けて暴走した感を免れない。

リオタールが整理した、「近代批判」ないし「近代の超克」の思潮をも「モダーン」に含めた「モダンとポスト・モダンの条件」（表１）は現時点では一定の評価を得ている[(2)]。

表１　リオタールのモダンとポスト・モダンの条件

モダン （大きな物語に依拠するメタ言説）	ポスト・モダン （メタ伝説に対する不信感） （未知なるものの誕生）
精神の弁証法	不連続・決定不能
意味の解釈学	カタストロフィ
理性的人間	修正不能
労働者の主体の解放	逆説的
富の発展	

リオタールがいうモダーンにおける「メタ言説」とは、「自らの正当化のために組み立てた物語に準拠して自らの行動を規定せしめる言説」を意味する。リオタールがあげた「精神」（自由）、「解釈」、「理性」、「主体」、「富」などのキー・ワードから容易に推察されるように、ヘーゲル、マルクス、Ｍ．ウェーバー、ハーバーマスなど近代の枠の中で理論体系を組み立てた人たちも全て「モダーン」の範疇に入るとされている。特に、リオタールがイメージしている人物がヘーゲルとマルクスの二人であることは一目瞭然である。

「近代自然法」的な「自由」という精神が主体としての人間の絶対的条件であること、そしてそれが理性を駆使して「モダーン」の意味を解釈の限りを尽くして、「富の発展」の長所と限界を弁証法的に総合化した、彼ら二人は近代人を代表してモダーンの「メタ言説」の構築および彫琢に貢献した。彼ら二人が「モダーン」を徹底的に批判してはいるが、近代の「長所」に立脚した上での「限界」の克服であって、「モダーン」一般の限界に立ち向かわなかった。彼ら二人はいずれも古代ギリシャの社会を基点にし、「中世社会」を止揚すべきものと捉えているため、彼ら二人が捉えた

「モダーン」の批判もモダーンの枠の中でのそれでしかない[3]。

今日展開されているポスト・モダーンはモダーンの枠の中でのそれを克服することが求められている。だが、中世社会を基準にしたポスト・モダーン社会の構築を目指すにしてもこのハードルを克服することは容易ではない。古代や中世において構築されたメタ言説は形而上的には完璧に近いが、形而下的には自然発生的で規模も小さく幼稚なものを基礎にしていたのに対して、モダーンの「メタ言説」は逆に形而下的には大規模、複雑、高度に発展した社会に対応したものであるため、これに代替するものを具体的に提示するのが至難の業であるからである。

さて、リオタールが「ポスト・モダーン」の特徴としてあげている、「不連続・決定不能」･「カタストロフィ」･「修正不能」･「逆説的」という四点は、「メタ言説に対する不信感」ないし「未知なるものの誕生」という形で纏められているが、果たして形而上的に優れた「メタ言説」なしに歴史の安定した運営は可能なのか。ポスト・モダーンの社会の場合には、今日のように、「モダーン社会」のメタ言説を超えるテーゼがなくても、曲がりなりにも運営してこれたのは、「モダーン」のメタ言説にまだ多くを依拠しているからである。所詮「ポスト」の意味は、新しいメタ言説が構築されるまでの「過渡期」ないし「転換期」を指しているにすぎない。

他方、メタ言説の有無にかかわらず、現実の歴史は常に「未知なるものの誕生」という形でしか発展してこなかったという側面も否定できない。メタ言説をイメージして歴史のリーダーたちはリードしてきたが、こうしたリーダーのもとで実際にそれを実践する人たちはそのメタ言説をほとんど正しくイメージしていないことの方が多い。どんなに革命的な歴史的実験であっても、多くの国民によって構成される底辺の人たちは、メタ言説と無縁に生きている。彼らの意識まで変えるには非常に多くの時間を要する。

さて、こうした制約があるにしても、リオタールが捉えている「ポスト・モダーン」の時期はいつまで続くのか。このままでいけば、ヘーゲルやマルクスらが想像もできない、モダーンのメタ言説のなせる業として「修正不能な形で進行するカタストロフィ」によってポスト・モダーンの時代に終わりを告げるのでは、その結末は余りにも悲劇的すぎるが、現状では「地球環境の破壊」が極限まで進み、次の時代のメタ言説の誕生を見ることなく、ポスト・モダーンの時代のままで人類の終末を迎えかねない。

それにもかかわらず、これまで「ポスト・モダーン」の中心的課題としてこの問題はほとんど取り上げられてこなかった。この問題を正面から取り上げるには、従来の思考の枠を逆転して全く新しい枠組みで捉え直す必要がある。彼らといえどもこの問題に対処するまでの準備はできていない。その限りでは彼らも「モダーン」の枠の中でのポスト・モダーンでしかないと言われても仕方がないであろう。しかし、180度発想を転換してこの点だけを強調するエコロジストたちのモデルも現状ではかつての「近代批判」ないし「近代の超克」論者の域を出ず、モダーンの代替案にはならない。この轍を踏まないためには、こうした事態を含む「修正不能な形で進行するカタストロフィ」の到来の可能性を多面的に捉え、それを回避するポジティブなメタ言説を提案する必要がある。

さて、これまでポスト・モダーン社会論の中心は、Ｄ．ベルに代表される「脱工業化社会」論であった。ところが、近年のコンピュータの発展とその普及によって、脱工業化社会論を展開する人たちの多くが「情報化社会」を指すようになってきた。「工業社会」が近代社会と同義であると捉える人たちはポスト・モダーン時代の社会は「脱工業化社会」ということに同意するが、「情報化社会」の場合には、その社会の何処にポスト・モダーン性を見出すのか[(4)]。

デジタル化された情報のネットワークがグローバルレベルで瞬時の中に結ばれることは、リオタールがあげた「不連続・決定不能」のポスト・モダーンの条件とは少なくとも抵触する。「情報化社会」は、情報が過剰になり、その過剰な情報に圧殺される恐れからの解放を求めて発展してきたという側面は否定できない。現状では、「情報化社会」がモダーンの「メタ言説」を是として、情報のネットワーク化を促進している。このままではモダーンの「メタ言説」に限界があることを承知の上で展開している以上、「地球環境の破壊」が極限まで進み、情報化社会は「修正不能な形で進行するカタストロフィ」をもたらす可能性がないとはいえない。

以上のように、「メタ伝説に対する不信」を自覚するだけでは、ポスト・モダーンの時代は「モダーン」に加担することになりかねない。こうした事態を回避できる、新しいメタ言説を具体的に「ディコンストラクション」（再構築）することは、ポスト・モダーンを主張する人の最低のノルマであるはずである[(5)]。

情報化社会も「近代社会」のもつメタ伝説を克服して、新しい社会を構築することを企図しているとしても、モダーンの時代の「メタ言説」を駆使して展開している限り、大きな期待はできない。いずれにせよ、現時点ではその新しい社会がどのようなものであるかはまだ不明であるが、確実にいえることは、従来の「国民国家」の制約が著しく緩和され、グローバルないしユニバーサルな社会経済的関係がその上位に形成されるということである。

他方で、こうした「ＩＴ革命」の進展によって、空間的にはグローバルな関係が飛躍的に形成されるが、世界中のすべての人に普遍的な情報を共有できることによってユニバーサルな社会経済的関係も同時に形成される可能性がある。それとは逆に、ＩＴ時代は、パーソナル・コンピュータという言葉に象徴されるように、こうした関係の主体が人的組織を介在しないパーソナルなものになる傾向が強い。仮に人的組織が介在したとしても、そこで形成される利害関係は近代主権国家が介入する必要性に乏しい。せいぜい彼らが住む地域の範囲内での利害関係で対応できるという意味でディセントラルな（地方分権的）関係が中心になる。それは、従来の「国民国家」に対してグローバルないしユニバーサルな関係の組織が形成されるのと同じ力がパーソナルないしディセントラルな関係の組織の構築に向けて働くことになる[(6)]。まさに、彼は単にグローバル対パーソナルな関係のみに焦点を当てているにすぎないとしても、現在のこうした状況をネイスビッツは「グローバル・パラドックス」と命名したが、ユニバーサル対ディセントラルの関係も含めて、この傾向は確かに今後ますます強まると見なければならない。

こうしたパラドックスは、リオタールがポスト・モダーンの条件としてあげた「逆説的」という

条件を充たしているともいえるが、いつまでも逆説的な関係が続くのではなく、この逆説的なパラドックスの克服に向けて多くの人の力が結集され、両者の関係を止揚する組織が自ずと形成されていく。その時に現在のところ「情報化社会」の到来といわれていることに適切な評価が下されるであろう。

このパラドックスの克服には、「ユニバーサル」対「パーソナル」ないし「グローバル」対「ディセントラル」という二つの輻輳した関係を止揚する組織を展開することが余儀なくされる。ネイスビッツが言う「グローバル・パラドックス」は、「パーソナル」対「グローバル」の間のそれを言うが、この部分のパラドックスはモダーンのメタ言説の枠の中でのそれであるのに対して、「ユニバーサル」対「ディセントラル」の間のパラドックスはポスト・モダーンの条件を充たす可能性があるもので、両者の関係は原理的にある相反するものである。一般的に、「パーソナル」対「グローバル」の関係においてその長所を最大限に活かすことができる人は、モダーン社会でのエリートに限られるのに対して、「ユニバーサル」対「ディセントラル」の関係の場合には、非エリートたちの日常的な参加が主であり、両者は二極分解的発展を辿る可能性がある。

後者の関係の中に「自覚されないで自然に中世社会の復元の兆候が焙りだされる現象」を見ることができる。

中世社会の基本的特徴として、田中明彦は、①多様な主体のネットワーク性、②複雑な主体間の関係、③流動的な領土と主体間の関係、④国内政治と国際政治の区別が不明、⑤イデオロギーの普遍性の５つをあげているが、それらを整理すると、多様で複雑な主体間の関係とネットワークの特徴は「機能主義」（ファンクショナリズム）、流動的な領土と主体間の関係と国内政治と国際政治の区別が不明の特徴は、「地域主義」（リージョナリズム）、イデオロギーの普遍性の特徴は「普遍主義」（カトリシズム）に集約できる。「ユニバーサル」対「ディセントラル」はこの中の二つに当たる[7]。

現時点では、ネイスビッツが現状を「グローバル・パラドックス」と規定したことに現れているように、「ユニバーサル」対「ディセントラル」の中世的特徴はまだ本格的な展開がなされているとはいえないが、現在の情報化の進展は、「ユニバーサル」対「ディセントラル」の関係が確実に強化されることは否定できない。しかし、この関係が強化されたからといって、近代以前の「中世社会」が復権することにはならない。

中世社会の基本的特徴である、多様で複雑な主体間の関係とネットワークが「職能」（ファンクション）を基準にして形成されると言う「機能主義」（ファンクショナリズム）は、情報化の進展によってプラスに作用すのか。それともマイナスに作用するのか。近代以前の中世社会では、これまで考察してきたように、多様で複雑な職能団体（主体）の間の利害の調整が可能なほどに領土に流動性があったこともあり、それぞれがアンタッチャブルな法の制定ができた。ところが、モダーン社会では、アンタッチャブルな職能は原理的には否定され、経済的価値の範囲内でのそれに限られ、利害団体間の調整はすべて「市場」に委ねられることになった。

近代社会では、政治的には議会制民主主義体制が敷かれているため、中世社会に認められた、それぞれの団体が経済的価値以上の職能に固有の価値を発揮する可能性を高めるには、少なくても選挙で多数の票を獲得する必要があることから、それぞれの職能団体は「圧力団体」と化し、「多元社会」体制がつくられた[8]。しかし、所詮中世社会のように領土に流動性のない今日の社会では、職能団体間の「機能」の調整は政党政治を通じた経済的利益の調整の域を出ることができず、今日のように、労働者やサラリーマンの政治離れを誘発することになった。

こうした流れの如何を問わず、今後ますます情報化が進展するが、ネイスビッツ的な「グローバル・パラドックス」の側面が主流である間は、世界的規模であれ、中世社会の機能主義は芽生えてこない。他方、「ユニバーサル」対「ディセントラル」の関係が主流となるときには、情報化の進展の下での中世社会的機能主義が世界的規模で芽生える可能性が全くないとはいえないが、それが中世社会的地域主義との関係で「新しい中世」社会を期待することは不可能に近い。特に、情報化の進展によって形成される「ユニバーサリズム」はいくら発展しても現状では中世社会のときのカトリシズムのような普遍主義に発展するとはとても思われない。

だが、しかし近代は中世の否定形として成立した以上、その限界が現れるときは、中世的特徴が焙りだされる形で復活することにならざるをえない。それ故、現在の情報化以外の形でポスト・モダーン社会を模索しなければならないとしても、中世社会の基本的特徴である、機能主義、地域主義および普遍主義のバランスの取れた社会の構築することが基準になる。その一つの事例として、「ＮＧＯ」（非政府組織）の活動が活発になり、「政府からの自由」といえるまで発展し、同時に「ＮＰＯ」（非営利組織）の活動が活発にになり、「市場経済からの自由」といえるまで発展するとき、「モダーン」に代替するメタ言説が誕生する可能性がある[9]。

表２　「中世」･「近代」･「新しい中世」の基本的原理

「中世」	「近代」	「新しい中世」
機能主義	「市場」での経済的価値の利害調整	非国家主体の重要度が増す
地域主義	領域国家（主権国家） （政府の肥大）	国家主体の重要度の低下が増す
普遍主義	議会制民主主義	イデオロギー対立の終焉

仮にＮＧＯやＮＰＯの活動が活発になり、「政府からの自由」と「市場経済からの自由」の基盤ができたとしても、中世社会的な意味での機能主義および地域主義の基盤が形成されない限り、モダーンのメタ言説の枠の中での「政府からの自由」と「市場からの自由」でしかない。地域主義の形成の基盤に関しては、経済のグローバル化によりこれ以上「国民経済」型の発展を追求しても、

国民生活の向上につながらないことが明らかになり、徐々にその国内に居住する人の生活の質の向上を実現を優先する「国内経済」型の経済への転換という形で進展する[11]。今日では、基軸通貨国であるアメリカを含めて世界中の国が全て自国の景気優先政策をとるため、通貨の膨張に歯止めがかからなくなり、世界を駆けめぐって利益の追求する「世界経済」の発展に密接にかかわる人たちと逆に国民の生活に即した経済活動をする「実体経済」の担い手たちとの間のギャップが臨界値を超えており、実体経済の発展を優先せざるを得なくなってきたからである。この経済は、一国内では地方分権、国際間ではＥＵのようなリージョナリズムの発展を促すという意味で中世社会の基本的特徴の「地域主義」に近い発展をすると予想される。

これに対して、中世社会のときのような意味での機能主義の発展の基盤に関しては、その見通しが立たない。田中明夫の「新しい中世」論においても、この問題に関しては見通しが立っていないが、この問題に見直しがついてはじめて中世社会の回帰が現実性をもつ。それぞれの団体に固有の職能が市場での経済的価値の枠の中で調整される間は、他の二つの条件が充足されていても、本質的に中世社会の原理による新しい社会が形成されたとはいえない。ＮＰＯやＮＧＯの発達はこの方向の流れを促進する力となるが、この問題に正面から取り組むものではない。

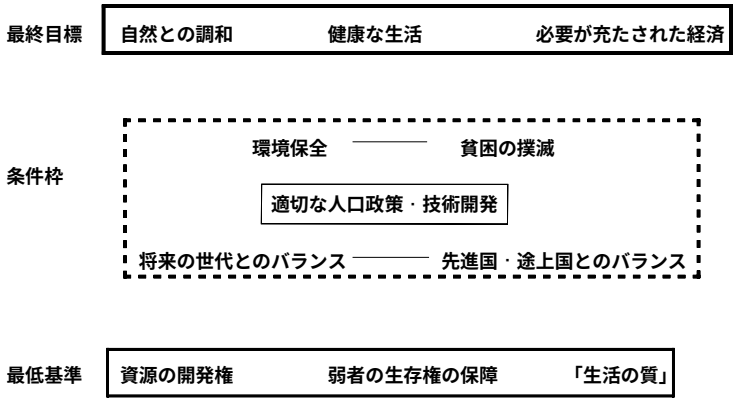
ＮＧＯやＮＰＯの動きよりも、1992 年にリオデジャネイロで行われた「地球サミット」の中心テーマに「持続可能な発展」が取り上げられ、その実現のための条件が示され、具体的には「京都議定書」の締結を見たことの方が効果は大きい。この「持続可能な発展」という概念は、Ａ．スミス、リカード、Ｊ．Ｓ．ミルに続く、古典派経済学では、経済が発展した先の行き着くところとして考えられた「定常状態」（ステーショナリ・ステイト）の概念に当たるといえよう[11]。

現代経済学では、この概念が消え、「均衡的発展」（バランスド・グロース）に取って代わられた。経済はいつまでも成長するとは限らない、という当たり前のことが削除されたために、持続的な発展に不可欠な、それぞれの団体に固有の職能間の調整という発想ができなくなった。「均衡的発展」（バランスド・グロース）が持続可能であるかどうかが原理的に問われることが、中世社会的な意味での機能主義が復活するかどうかを規定するといってもよい[12]。

「リオ宣言」の前文でその概念を明確にすべく、27 に及ぶ「原則」が出されたが、それを整理すると、図３のようになる。これによって、多面的ではあるが、「持続可能な発展」の枠が明らかになり、それが実現するための条件枠もおぼろげながら、捉えることが可能になった。これによって、先進国において「均衡的発展」の考え方が緩和されるとき、はじめて安定した機能間の関係が市場での経済的価値に優位する可能性が生まれるが、そこに行くまでの道のりは長く遠い。

市場での経済的価値に優位してそれぞれの団体に固有の職能間の調整に本格的に取り組むようになる前に、「地球環境の破壊」が極限まで進み、現実に「修正不能な形で進行するカタストロフィ」に陥ることになりかねない。例えば、中世社会のように、キリスト教的な価値観を市場での経済的価値に優位する価値として認め、機能的に安定した職能に今日の人は満足することができるのか。東西冷戦構造が終息したという「イデオロギー対立の終焉」程度の普遍主義では、「近代自然法」

図３　「持続可能な発展」の条件枠



を中心に組み立てられた、モダーンのメタ言説を根底から崩すことはできない[14]。

「近代自然法」思想の中心をなしている「人間中心主義」の限界を人間がどのように自覚するのか。この自覚こそが「普遍主義」（ユニバーサリズム）と呼ぶべきものである。この普遍主義を現実にどこまで具体的に形あるものにすることができるのかに挑戦することが新しいメタ言説に依拠した「ディコンストラクション」（再構築）であり、その結論の一つが「中世社会」と「ポスト・モダーン」の根本的な関係であるといえよう。この関係を単に方法論的には「哲学的シュールレアリズム」と呼ぼうと、究極の答えとして仏教でいう「実相」と呼ぼうと、それは所詮哲理でしかない。仏教はその行為の重要性を哲学化するだけでなく、実践することを宗旨とする。これに徹してはじめてポスト・モダーンの超克が現実に可能になる。

註

（１）　第二次世界大戦のときの、ヒットラーの国家社会主義、ムッソリーニの協同組合社会主義、日本の天皇制の下で大東亜共栄圏の実験、ソ連や東欧諸国のマルクスーレーニン主義に基づく共産主義国家の実験はその代表それ以外に、国家的規模での展開までいかない空想社会主義的な実験など世界中で無数に近く行われてきたし、今も行われている。

（２）　本表は、千石好郎稿「モダン／ポストモダン論の歴史展開」（千石好郎編『モダンとポストモダン－現代社会学からの接近』、法律文化社、1994 年所収）の記述をもとに作成したものである。

（３）　「暗黒の中世」のイメージは今日では完全になくなったといってよいが、古代ギリシヤの市民がめざしていた「高貴なる閑暇」に対する憧れをもって「モダーン」を肯定的に捉えるか、あるいは否定的に捉えるかに分かれる。前者の場合には、「中世社会」にその素地ができていたことを強調する。それに対して、後者の場合には、中世社会を否定的の捉える傾向がある。中世社会の見直し論は確かに盛んであるが、古代ないし近代と区別された中世社会の「脱構築」の意味での展開はまだほとんどなされていない。

（４）　リオタールによれば、ポスト・モダンとは、「高度に発展した先進社会における知の現在における状況」の全体をいう。したがって、「ポスト・モダン性」とは情報化社会論における「知」の最先端をもって応えることを以てすることということになる。何を以て知の最先端というのかについては人によって異なるが、デジタル化された情報の最大の特徴の一つとして「バーチャルな知」に求めることができるが、そのことは「空

間の喪失」と同義であることを思うとき、それが「知」の最先端であるとしたら、この「ポスト・モダン性」は危ういといわざるをえないであろう。

（5）　「ディコンストラクション」を「再構築」の他に「脱構築」と訳されるときがある。訳語の適不適は別にして、この言葉の作者のジャック・デリダは、この言葉を「本来、単なる破壊や否定を意味するのではなく、問題となっている対象（哲学の言説や文学作品など）の構造を分析・解体する作業を通じて、まずその組立としての構造を理解し、必要ならば、それを変形すること」と理解する。要するに、構造的理解した上での、変形の作業をいう。今田高俊『モダンの脱構築』、中公新書、1987年を参照。

（6）　情報化時代おいては、「グローバル」と「ユニバーサル」は明確に区別されるべきである。「グローバル」は、地球的規模ないし範囲での人間の行動をさすのに対し「ユニバーサル」は、全人類ないし万人を対象にするものをさす。「グローバル」は、経済に関して言えば、「世界経済」ないし「地球経済」ということになる。「ユニバーサル」は、情報に関していえば、電波や音波、回線で使用可能な情報量のようなものをいう。

「グローバル」と「ユニバーサル」が中世社会への回帰との関係に発展するかどうかは中世キリスト教的意味での「カトリック」の性格をどこまでもつようになるかにかかっている。

（7）　中世社会の基本原理を、機能主義、地域主義、普遍主義の三つに整理することついては、西欧中世に限ってはまだ人間の本性が全体として自然な発展を遂げた時期であったため、この三つのバランスを取ることが可能であったことを考えると、それほど無理はないといえよう。だが、しかし近代文明を経験した人から見ると、機能主義と普遍主義の関係は密接に結びついているが、地域主義とは距離があるため、基本原理として三者を持って整理することに躊躇する人も少なくない。

（8）　今日の社会は、建前としては「民主主義社会」であるが、実体は「多元社会」であるとされてきた。それは選挙においていわゆる「個人票」より「組織票」の比重の方が大きくなった社会のことを言うといってもよい。現在のように、「組織離れ」が進むと、既存の政党自身もその対象とされ、「再構築」が必要とされている。情報化社会の到来に対する期待の一つとしてこの既存の組織の再構築にあるといってよい。

（9）　「政府から自由」という言葉は、M．フリードマンの日本語訳の題名であるが、ＮＧＯ活動を市民運動の一つとして捉えることも可能であるが、本稿のように、「新しい中世」論から見ると、職能に固有の価値が経済的価値に優位すべきであるという「市場経済からの自由」の要求と見ることができる。

(10)　「国内経済」という概念は、イメージとしては、「ＧＮＰ」（国民総生産）から総輸出と総輸入を相殺して純粋に国内で生産された部分を表す「ＧＤＰ」（国内総生産）の考え方を経済活動全体に拡張したもので、これまでの「国民経済」と対峙して理解すべきものとする。とりあえず、拙著『生活と福祉の社会経済学』、高文堂出版社、2000年のエピローグ「国内経済時代の生活と福祉を展望する」を参照。

(11)　「定常状態」（ステーショナリ・ステイト）は、今日的表現をすると、経済はいつかは付加価値の伸び率がゼロの状態が長期化する事態に必ず直面する。古典派経済学の場合には、「定常状態」は政府が経済に介入しないときの状態を言うのに対して、現代経済学でいう「成熟経済」は政府が経済に最大限に介入しても、実質経済成長率が３％以下の低成長の状態を言う。

(12)　経済成長理論の長期マクロ的経済発展の帰結として、いつまでも「均衡的発展」（バランスド・グロース）が可能であるモデルが積極的に展開された。現代経済学の場合には、他の条件が等しいということを与件として、はじめて総需要と総供給のバランスの取れた発展が可能であるにすぎない。ところが、現実にそれが不可能な状況になると、理論的根拠に乏しい「ゼロサム経済」の議論が平気で展開される。その時の経済の与件についての十分な議論がオミットされているために、「均衡的発展」の議論との関係も不問に伏される。

おわりに

「古代－中世－近代」という時代区分は、言うまでもなく西欧的歴史観に基づくものである。世界の一地方の歴史が世界史を代表することはそれぞれの国で判断すればよいことである。わが国は敗戦によりそれを認めてきた。ここに来てこうした日本の歴史を見直す動きが現れてきた。

西欧でも「古代－中世－近代」という時代区分は、「近代」に偏向したものであるという反省が起こり、「中世」を見直す必要があるとされ、現実に種々の試みがなされてきた。現代の視点から

中世を見直す場合には、「経済」と「社会」の関係を抜きには考えられないが、その場合、「モダーン」の社会経済構造がほぼ完全に明らかにされているのに対して、古代や中世は逆に全く不明に近い状況にある。こうした状況の中で「近代批判」や「近代の超克」を実践するときには、これまでの歴史が示すように精神論に走り、歴史の審判を受けることになる。

さて、本稿で、中世社会の基本的原理である、「機能主義」、「地域主義」、「普遍主義」の三つを中心に、「ポスト・モダーン」社会の終息を促しかねない、「環境破壊」と「ＩＴ革命」の動向を踏まえて、「新しい中世」論の可能性を視野に入れながら、この轍を踏まないための諸条件を探ってきた。

地域主義については、貨幣や情報の「記号化」や「デジタル化」およびＮＧＯ・ＮＰＯ活動の進展などにより「国内経済」の比重が大きくなることで、「新しい中世」が形成される可能性がないとはいえないが、機能主義と普遍主義については、それほど簡単には条件が整備されるとはいえない。機能主義については、市場での経済的価値に優位してそれぞれの団体に固有の職能間の調整に本格的に取り組むようになるには、「地球環境の破壊」のように、現実に「修正不能な形で進行するカタストロフィ」に陥らなければ、経済的価値の魔力から完全に脱皮することはできないかもしれない。

普遍主義については、「近代自然法」を中心に組み立てられた、モダーンのメタ言説を根底から崩すには、「近代自然法」思想の中心をなしている「人間中心主義」の限界を人間がどのようにして自覚するのかにかかっているといっても過言ではない。この自覚を可能にする思想こそが「普遍主義」と呼ぶべきものである。この視点から新しいメタ言説を「ディコンストラクション」（再構築）することに成功するときはじめて「ポスト・モダーン」の時代が終息するといえよう。それには、「近代自然法」の限界を歴史的現実との関係において体系的全体的に捉える、地道な努力の蓄積をすることが不可欠である。こうした努力の積み重ねだけが「古典的自然法」に立脚した今日的メタ言説の構築につながる。「古典的自然法」に立脚したメタ言説は何の固定観念にも立脚せず、人間の枠を超えたものとしての具体的現実の中にすべてを主体的に投げ入れるとき、はじめて「中世社会」に通じる部分が見えてくるはずである。

（たけい　あきら・本学経済学部教授）

参考文献

［1］　上田辰之助『聖トマス経済学－中世経済学史の一文献』、刀江書院、1933年
［2］　ビュヒァー、Ｋ．『経済的文明史論』、権田保之助訳、内田老鶴圃、1917年
［3］　メクゼーバー、Ｃ．／シュラウト、E.『ドイツ中世の日常生活』、瀬原義生監訳、赤阪俊一・佐藤専次訳、刀水書房、1955年
［4］　ゲッツ、Ｈ．W.『中世の日常生活』、轡田収、川口洋、山口春樹、桑原ヒサ子訳、中央公論社、1989年
［5］　オリーゴ、I.『プラートの商人－中世イタリアの日常生活』、篠田綾子訳、徳橋曜監修、白水社、1997年
［6］　ブルンナー、O.『ヨーロッパ－その歴史と精神』、石井紫郎・石川武・小倉欣一・成瀬治・平城照介・村上淳一訳、岩波書店、1974年
［7］　ウルマン、W.『中世ヨーロッパの政治思想』、朝倉文市訳、お茶の水書房、1983年

［８］　森本芳樹稿「中世初期の社会と経済」『世界歴史７－中世ヨーロッパ世界Ⅰ』、岩波書店、1969年所収。
［９］　栗生武夫『中世私法史』、清水弘文堂書房、1968年
［10］　瀧本誠一『中世欧州経済史』、同文館、1932年
［11］　赤沢計真『イギリス中世社会構造論』、青木書店、1975年
［12］　田中明彦『新しい中世－21世紀の世界システム』、日本経済新聞社、1996年
［13］　堀米庸三編『中世の森の中で』、河出書房新社、1955年
［14］　樺山紘一編『西洋中世像の革新』、刀水書房、1995年
［15］　錆田豊之『ヨーロッパ中世』、河出書房新社、1989年
［16］　宮下孝吉『西洋古代・中世経済史』、ミネルヴァ書房、1967年
［17］　モーリス・キーン『ヨーロッパ中世史』、橋本八男訳、共立出版、1978年
［18］　ハンス・Ｋ・シュルツェ『西欧中世史辞典－国勢と社会組織』、千葉徳夫・浅野啓子・五十嵐修・小倉欽一・佐久間弘展訳、ミネルヴァ書房、1997年
［19］　五味俊樹『国際関係のコモン・センス』、南窓社、1997年
［20］　千石好郎編『モダンとポストモダン－現代社会学からの接近』、法律文化社、1994年
［21］　佐伯啓思『産業文明とポスト・モダン』、筑摩書房、1989年
［22］　内山喜久雄・野田正彰編『コンピュータリズム』、同朋舎、1990年
［23］　難波田春夫『国家と経済』、早稲田大学出版会、1992年
［24］　武井　昭『生活と福祉の社会経済学』、高文堂出版社、2000年
［25］　武井　昭稿「仏教経済学の論理（上）と（下）」駒沢大学仏教経済研究所『仏教経済研究』、第30号・31号、2001年・2002年
［26］　ペールセン、Ｃ．Ａ．ｖａｎ『ポストモダニズムを超えて』、吉田謙二訳、晃洋書房、1996年
［27］　リオタール、Ｊ－Ｆ.『ポスト・モダンの条件－知・社会・言語ゲーム』、小林康夫訳、風の薔薇、1986年
［28］　『哲学のポスト・モダン』、今村仁司監訳、ユニテ、1985年
［29］　駒城鎮一『ポスト・モダンと法文化』、ミネルヴァ書房、1990年
［30］　ネイスビッツ、J.『グローバル・パラドックス－21世紀、この潮流をどう読むか』、佐和隆光訳、三笠書房、1994年
［31］　ベナモウ、Ｍ．／カラメロ、Ｃｈ.『ポストモダン文化のパフォーマンス』、山田恒人・永田清訳、国文社、1989年
［32］　林紘一郎・田川義博『ユニバーサル・サービス』、中公新書、1994年
［33］　今田高俊『モダンの脱構築』、中公新書、1987年
［34］　増田四郎『西洋中世世界の成立』、岩波全書、1950年